

財務セクション

財政状態および経営成績の分析	33
リスク要因	37
連結財務諸表	
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	40
連結株主資本等変動計算書	42
連結キャッシュ・フロー計算書	44
セグメント情報	46

■ 業績分析

売上高

2009年度(2010年3月期)においては、期の前半は、2008年の米国大手金融機関の破綻を契機とした実体経済の低迷が世界的に継続しました。期の半ばには、各国の経済対策の効果により個人消費に持ち直しの動きが見られました。期の後半にかけては、設備投資も中国などの新興国に加え先進国でもエレクトロニクス関連を中心に回復に向かいました。

当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を基本戦略として掲げております。この基本戦略のもと、このような環境下で「新規分野への展開」の更なる推進や、成長著しい中国をはじめとした新興国における営業体制の強化などに努めました。

しかしながら、期の前半に既存顧客向けの需要が大幅に減少したことなどから、国内外各地域で売上高が減少し、当期の売上高は1,153億30百万円(前期は1,792億69百万円)となりました。

売上原価

2009年度は、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮などの生産性の改善に加え、稼働時間の見直しや設備投資の抑制などにより費用の節減に努めました。しかしながら、売上高が大幅に減少したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて6.9ポイント上昇し79.9%となりました。

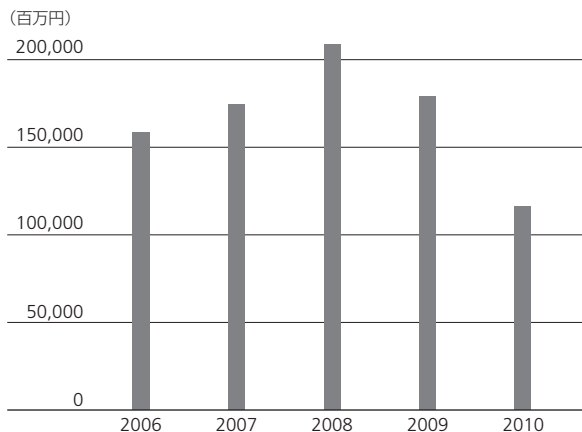
販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、役員報酬の減額や就業時間の調整に伴う人件費の減少、その他経費の節減などにより、前年同期に比べて71億19百万円減少しましたが、売上高が大幅に減少したことにより、売上高に対する比率は6.2ポイント上昇し28.4%となりました。

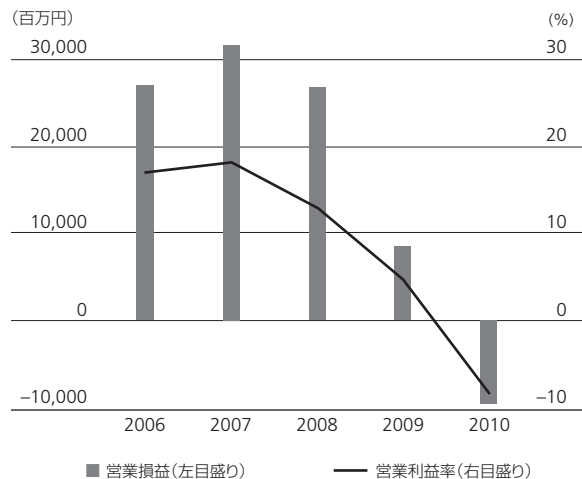
営業損益

これらの結果、営業損失は95億8百万円(前期は85億23百万円の営業利益)となりましたが、期の後半にかけて売上高が増加したことに加え、コストコントロールを徹底したことにより、第4四半期においては5四半期ぶりに営業黒字に転換することができました。

売上高



営業損益／営業利益率



3月31日に終了した1年間

営業外収益、費用

営業外収益は、負ののれん償却額や持分法による投資利益などにより15億86百万円となり、営業外費用は支払利息などにより8億75百万円となりました。これらにより、営業外損益は7億10百万円の収入となりました。

特別利益、特別損失

特別損益は、のれんの未償却残高を一括償却したことによるのれん償却額54億4百万円などにより、57億12百万円の損失となりました。

当期純損益

以上の結果から、当期純損失は143億円(前期は12億4百万円の当期純利益)となりました。

■ 事業の種類別セグメントの状況

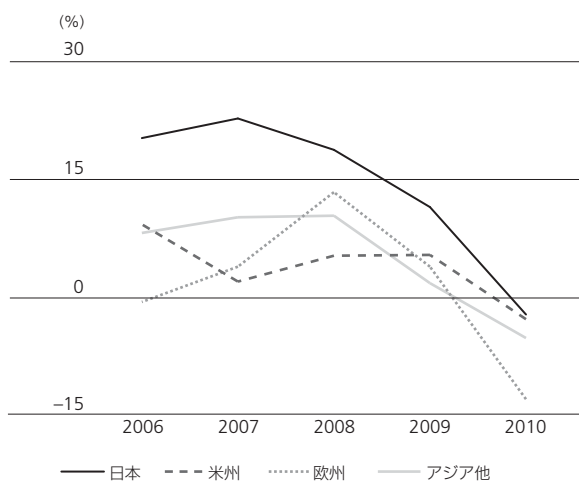
産業用機器関連事業

期の前半は、実体経済の低迷が全世界的に継続する中、国内外ともに設備投資が低調に推移し、需要が大幅に減少しました。一方、期の後半になると、中国などの新興国に加え先進国でもエレクトロニクス関連を中心に設備投資が回復に向かいました。しかしながら、前半の落ち込みが大きかったことなどから、売上高は前期に比べて596億10百万円減少し847億26百万円となりました。営業利益は、前期に比べて194億52百万円減少し4億81百万円となりましたが、売上高が大きく減少する中でも、コストコントロールを徹底したことなどにより、通期では黒字を確保することができました。

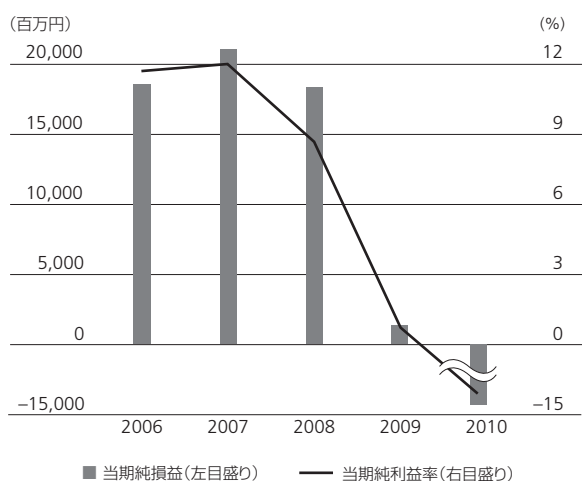
輸送用機器関連事業

期の前半においては、自動車生産台数が落ち込む中、引き続き既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。期の半ば以降は、各国における自動車購入優遇制度などにより自動車生産台数に持ち直しの動きが見られましたが、前半の落ち込みが大きかったこともあり、売上高は前期に比べて43億28百万円減少し306億4百万円となりました。また、引き続きコスト削減に向けた取組みを継続しましたが、売上高の減少に加え、のれんの償却などにより、営業損益は43億9百万円の損失となりました。

所在地セグメント別営業利益率



当期純損益／当期純利益率



3月31日に終了した1年間

■ 所在地別セグメントの状況

- 日本 -

国内では、期の前半は、企業の設備投資が低迷する中で新規顧客の開拓に努めました。期の後半になってエレクトロニクス向けを中心に需要が回復に向かう中、着実に売上高を増加させましたが、前半の落ち込みが大きかったことなどから、売上高は前期に比べて376億15百万円減少し776億66百万円となりました。また、生産性の改善に加え、稼働時間の見直しなど費用の抑制にも努めました。売上高が減少したことなどにより、営業損失は14億76百万円(前期は136億52百万円の営業利益)となりました。しかしながら、第3四半期には営業黒字に転換し、さらに第4四半期は利益額を増加させることができました。

- 米州 -

米州では、期の前半は、需要が減少する中で新規顧客の開拓に努めました。期の半ばになって自動車向けが回復に向かい、エレクトロニクス向けも期の後半には回復に向かいました。しかしながら、前半の落ち込みが大きかったことに加えて、前期に比べて為替が円高で推移したことなどから、売上高は前期に比べて95億11百万円減少し144億10百万円となりました。営業損失は、3億64百万円(前期は13億52百万円の営業利益)となりましたが、期の後半にかけて売上高が増加する中、第4四半期においては、4四半期ぶりに営業黒字とすることができました。

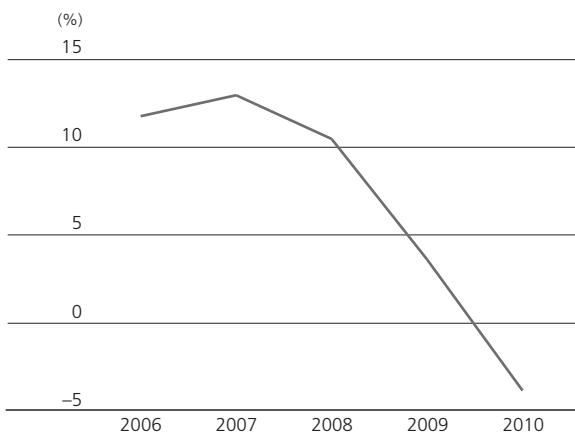
- 欧州 -

欧州でも米州と同様、期の前半は需要が減少する中で新規顧客の開拓に努めました。期の半ばになって自動車向けが回復に向かい、一般機械向け及びエレクトロニクス向けも期の後半にかけては持ち直しの動きが見られました。しかしながら、前半の落ち込みが大きかったことに加えて、前期に比べて為替が円高で推移したことなどから、売上高は前期に比べて124億57百万円減少し124億29百万円、営業損失は15億76百万円(前期は10億48百万円の営業利益)となりました。

- アジア他 -

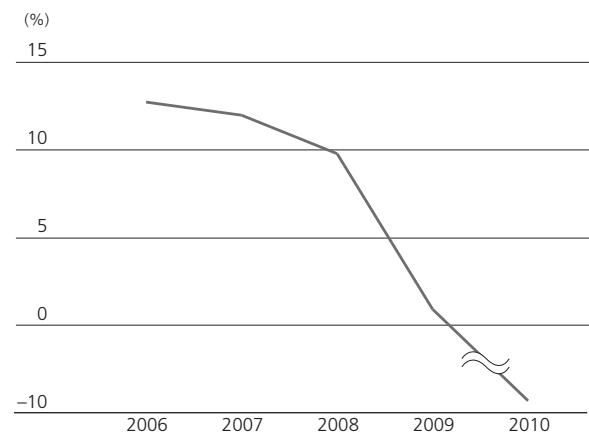
アジア他の地域では、期の前半は先進各国と同様に需要が減少しました。期の後半になって、中国、台湾などの工作機械向けなどが急激に回復に向かいましたが、前半の落ち込みが大きかったため、アジア他の地域における売上高は、前期に比べて43億53百万円減少し108億23百万円となりました。また、売上高の減少に加え、前期に比べて為替が円高で推移したことなどにより、営業損失は5億31百万円(前期は3億21百万円の営業利益)となりました。しかしながら、第3四半期には営業黒字に転換し、さらに第4四半期においては利益額を増加させることができました。

総資産事業利益率 (ROA)



注) 総資産事業利益率は、営業損益および受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

自己資本利益率 (ROE)



3月31日に終了した1年間

■ 財政状態

資産、負債、純資産の状況

- 資産 -

流動資産は、前期末に比べて80億91百万円増加し1,434億60百万円となりました。現金及び預金は51億36百万円増加しました。また、売上高の回復に伴い売上債権が36億57百万円増加した一方、たな卸資産が23億75百万円減少しました。

固定資産は、前期末に比べて120億67百万円減少し929億14百万円となりました。設備投資を42億7百万円実施する一方、減価償却費が95億8百万円となったことなどにより、有形固定資産が51億59百万円減少しました。また、のれんを一括償却したことなどにより、無形固定資産が81億46百万円減少しました。

これらの結果、総資産は前期末に比べて39億75百万円減少し2,363億74百万円となりました。

- 負債 -

流動負債は、前期末に比べて5億33百万円増加し343億74百万円となりました。売上高の回復に伴い仕入債務が38億3百万円増加した一方、前期の設備投資実施分の支払いなどにより未払金が24億23百万円減少しました。

固定負債は、社債を100億円発行したことなどにより、前期末に比べて109億45百万円増加し397億41百万円となりました。

これらの結果、負債総額は前期末に比べて114億78百万円増加し741億16百万円となりました。

- 純資産 -

純資産は、前期末に比べて154億54百万円減少し、1,622億58百万円となりました。当期純損失が143億円となったことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

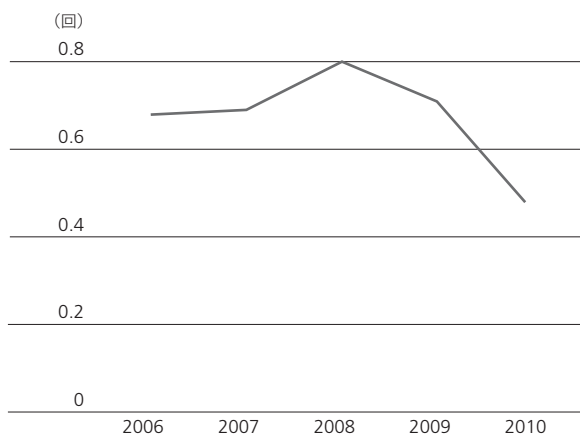
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失145億10百万円、減価償却費97億36百万円、のれん償却額81億29百万円、売上債権の増加34億90百万円、たな卸資産の減少26億99百万円、仕入債務の増加35億42百万円などにより、44億1百万円のキャッシュ・イン(前期は251億92百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の後半および当期に取得した固定資産に対する支払いなどにより、73億22百万円のキャッシュ・アウト(前期は190億78百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

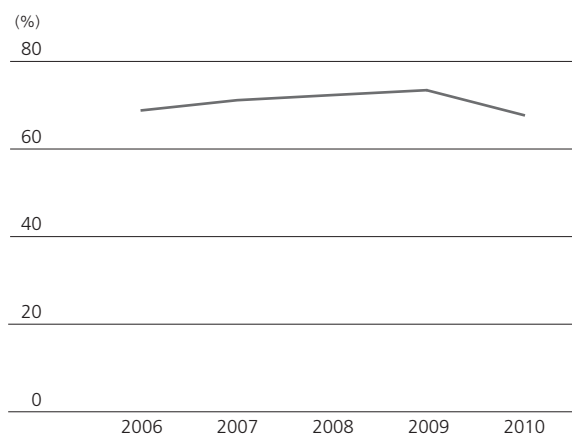
財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入100億円、配当金の支払額19億89百万円などにより、79億32百万円のキャッシュ・イン(前期は110億30百万円のキャッシュ・イン)となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて51億36百万円増加し、692億66百万円となりました。

総資産回転率



自己資本比率



当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2010年6月21日現在において、当社グループが判断したものです。

LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品とリンクボール及びサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーです。当社グループでは、グローバル展開及び新規分野への展開によりユーザー層の量的及び質的拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器等の産業界における生産動向に影響を受けています。

将来においても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っていますので、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や自然災害、不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されていますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機器などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の管理に努めていますが、コンピュータウイルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下につながり、経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国による需要の高まりなどの原因により原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,130	69,266
受取手形及び売掛金	36,808	40,466
商品及び製品	12,510	9,673
仕掛品	4,421	5,475
原材料及び貯蔵品	10,204	9,612
繰延税金資産	2,738	3,507
短期貸付金	2,049	2,000
その他	2,737	3,700
貸倒引当金	△233	△242
流動資産合計	135,368	143,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,031	51,903
減価償却累計額	△23,654	△25,398
建物及び構築物（純額）	27,377	26,505
機械装置及び運搬具	117,265	121,286
減価償却累計額	△79,687	△85,437
機械装置及び運搬具（純額）	37,578	35,848
土地	12,962	12,978
建設仮勘定	3,974	1,860
その他	13,692	13,841
減価償却累計額	△10,582	△11,191
その他（純額）	3,109	2,649
有形固定資産合計	85,001	79,841
無形固定資産		
のれん	8,269	140
その他	1,140	1,123
無形固定資産合計	9,410	1,263
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,280	※1 5,225
繰延税金資産	1,635	1,720
その他	5,081	5,263
貸倒引当金	△427	△400
投資その他の資産合計	10,570	11,809
固定資産合計	104,982	92,914
資産合計	240,350	236,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,423	24,226
リース債務	53	48
未払法人税等	363	290
賞与引当金	1,716	1,835
その他	11,284	7,972
流動負債合計	33,841	34,374
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	115	80
繰延税金負債	2,809	3,690
退職給付引当金	4,322	4,796
役員退職慰労引当金	125	141
製品保証引当金	118	95
負ののれん	324	—
その他	980	937
固定負債合計	28,796	39,741
負債合計	62,637	74,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	114,998	98,703
自己株式	△11,351	△11,356
株主資本合計	182,595	166,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	542
為替換算調整勘定	△6,205	△5,738
評価・換算差額等合計	△6,061	△5,196
少数株主持分	1,179	1,158
純資産合計	177,712	162,258
負債純資産合計	240,350	236,374

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	179,269	115,330
売上原価	※1 130,928	※1 92,141
売上総利益	48,340	23,189
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,393	2,357
広告宣伝費	1,495	798
貸倒引当金繰入額	177	34
給料及び手当	12,017	10,559
賞与引当金繰入額	627	632
退職給付費用	353	428
賃借料	2,254	2,127
減価償却費	1,008	927
研究開発費	※1 3,046	※1 3,331
のれん償却額	2,727	2,724
その他	11,716	8,774
販売費及び一般管理費合計	39,817	32,697
営業利益又は営業損失(△)	8,523	△9,508
営業外収益		
受取利息	494	184
受取配当金	64	35
為替差益	—	2
負ののれん償却額	1,063	324
持分法による投資利益	—	221
受取賃貸料	254	274
雑収入	878	543
営業外収益合計	2,754	1,586
営業外費用		
支払利息	118	489
支払手数料	41	—
為替差損	2,431	—
持分法による投資損失	45	—
雑損失	310	386
営業外費用合計	2,948	875
経常利益又は経常損失(△)	8,329	△8,797
特別利益		
固定資産売却益	※2 68	※2 21
雇用調整助成金	—	421
投資有価証券売却益	—	1
その他	4	8
特別利益合計	72	452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 34	※3 1
固定資産除却損	※3 198	※3 172
投資有価証券売却損	21	—
投資有価証券評価損	757	203
減損損失	※4 933	—
のれん償却額	—	※5 5,404
一時帰休費用	—	371
その他	171	12
特別損失合計	2,118	6,165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	6,284	△14,510
法人税、住民税及び事業税	3,805	360
法人税等還付税額	—	△380
法人税等調整額	1,123	△152
法人税等合計	4,928	△172
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	151	△37
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,204	△14,300

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
前期末残高	44,343	44,342
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	44,342	44,342
利益剰余金		
前期末残高	117,578	114,998
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	73	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,858	△1,993
当期純利益又は当期純損失(△)	1,204	△14,300
当期変動額合計	△2,653	△16,294
当期末残高	114,998	98,703
自己株式		
前期末残高	△11,347	△11,351
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△11,351	△11,356
株主資本合計		
前期末残高	185,181	182,595
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	73	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,858	△1,993
当期純利益又は当期純損失(△)	1,204	△14,300
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△2,659	△16,298
当期末残高	182,595	166,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	469	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325	398
当期変動額合計	△325	398
当期末残高	144	542
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,302	△6,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,508	467
当期変動額合計	△11,508	467
当期末残高	△6,205	△5,738
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,772	△6,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,833	865
当期変動額合計	△11,833	865
当期末残高	△6,061	△5,196
少数株主持分		
前期末残高	1,999	1,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△820	△20
当期変動額合計	△820	△20
当期末残高	1,179	1,158
純資産合計		
前期末残高	192,953	177,712
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	73	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,858	△1,993
当期純利益又は当期純損失（△）	1,204	△14,300
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,654	844
当期変動額合計	△15,313	△15,454
当期末残高	177,712	162,258

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,284	△14,510
減価償却費	10,636	9,736
減損損失	933	—
固定資産除売却損益(△は益)	164	152
引当金の増減額(△は減少)	△610	558
受取利息及び受取配当金	△558	△219
支払利息	118	489
為替差損益(△は益)	△390	9
持分法による投資損益(△は益)	45	△221
投資有価証券売却損益(△は益)	21	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	757	203
のれん償却額	2,727	8,129
負ののれん償却額	△1,063	△324
売上債権の増減額(△は増加)	26,169	△3,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	△836	2,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,388	3,542
その他	△2,152	△1,292
小計	28,860	5,461
利息及び配当金の受取額	594	258
利息の支払額	△135	△466
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,126	△851
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,192	4,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△16,504	△7,230
固定資産の売却による収入	90	9
投資有価証券の取得による支出	△1,077	△156
投資有価証券の売却による収入	27	1
貸付けによる支出	△2,007	△6
貸付金の回収による収入	682	77
その他	△289	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,078	△7,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△3,857	△1,989
少数株主への配当金の支払額	△30	△28
自己株式の取得による支出	△6	△4
自己株式の売却による収入	1	—
リース債務の返済による支出	△76	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,030	7,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,825	125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,319	5,136
現金及び現金同等物の期首残高	49,810	64,130
現金及び現金同等物の期末残高	※1 64,130	※1 69,266

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	144,336	34,932	179,269	—	179,269
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	144,336	34,932	179,269	—	179,269
営業費用	124,401	39,458	163,860	6,885	170,745
営業利益又は 営業損失(△)	19,934	△4,526	15,408	(6,885)	8,523
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	145,418	31,599	177,017	63,333	240,350
減価償却費	8,151	2,415	10,566	69	10,636
減損損失	933	—	933	—	933
資本的支出	12,320	3,561	15,882	98	15,980

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業……LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業……リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,885百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(63,333百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、産業用機器関連事業が567百万円、輸送用機器関連事業が131百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,726	30,604	115,330	—	115,330
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	84,726	30,604	115,330	—	115,330
営業費用	84,244	34,913	119,158	5,680	124,839
営業利益又は 営業損失(△)	481	△4,309	△3,827	(5,680)	△9,508
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	139,703	26,477	166,180	70,193	236,374
減価償却費	7,345	2,328	9,673	63	9,736
資本的支出	3,437	948	4,386	60	4,447

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業……LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業……リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,680百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(70,193百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した当連結会計年度より9～12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、産業用機器関連事業の営業利益が494百万円増加し、輸送用機器関連事業の営業損失が13百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,281	23,922	24,887	15,177	179,269	—	179,269
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	45,945	55	74	5,177	51,253	(51,253)	—
計	161,227	23,977	24,962	20,355	230,522	(51,253)	179,269
営業費用	147,574	22,624	23,913	20,033	214,147	(43,401)	170,745
営業利益	13,652	1,352	1,048	321	16,375	(7,851)	8,523
II 資産	117,888	11,568	11,462	25,409	166,328	74,022	240,350

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他………中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,885百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(63,333百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用が698百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,666	14,410	12,429	10,823	115,330	—	115,330
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	19,518	45	20	1,584	21,168	(21,168)	—
計	97,184	14,456	12,450	12,407	136,498	(21,168)	115,330
営業費用	98,660	14,821	14,026	12,939	140,448	(15,609)	124,839
営業損失(△)	△1,476	△364	△1,576	△531	△3,949	(5,559)	△9,508
II 資産	170,606	10,437	12,131	27,262	220,438	15,936	236,374

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,680百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(70,193百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した当連結会計年度より9～12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、日本の営業損失が480百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	23,266	24,915	21,520	69,702
II 連結売上高(百万円)				179,269
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	13.9	12.0	38.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	14,552	12,635	17,846	45,034
II 連結売上高(百万円)				115,330
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	11.0	15.5	39.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

38ページから50ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。
注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営する EDINET
(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) および当社ホームページ
(<http://www.thk.com/jp/>) にてご覧いただくことができます。